岩手銀行 & 大和証券

インフレ時代に
資産を守り、育てる

～ 投資の重要性を理解する ～

※ 本資料は、当行が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。本資料に記載された意見、予測等は、資料作成時点における当行の判断に基づくものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

本資料の内容

01

なぜ今、投資が必要か？

インフレが現金の価値をむしばむ時代と
“続く”インフレの正体

02

資産形成の基本原則

長期・積立・分散 ― 基本的な3つの考え方

03

商品・サービスとNISA制度

代表的な商品・サービスと
非課税制度の使い方

04

岩手銀行×大和証券の連携

地元で安心。運用相談は
資産コンサルティング部へ

Chapter 01

なぜ今、投資が必要なのか？

もし、現金をそのまま持ち続けたら…？

身近な値上げを見てみよう

穀類（パン・米など）	家具・家事用品	光熱・水道	物価全体（総合）
2020年	2020年	2020年	2020年
100	100	100	100
▼	▼	▼	▼
2026年4月	2026年4月	2026年4月	2026年4月
約148	約124	約116	約113
+48%	+24%	+16%	+13%

同じ「1万円」でも、買えるモノが 減ってしまうことも

※ 指数は総務省「消費者物価指数」（2020年＝100）。穀類は中分類、家具・家電用品／光熱・水道は10大費目、総合は総合指数

「現金で持つ」リスクを数字で見る

100万円の実質的な価値（年2%インフレ）



時間が経つほど、同じ100万円で買えるモノは減っていきます

POINT

年2%のインフレが続いた場合
現金の実質的な価値は

▲45%

30年で実質価値が半分近くに

※「年2%」とは、日本銀行が掲げる「物価安定の目標」を基準としたシミュレーション上の仮定値です。実際のインフレ率は、経済情勢によって、「年2%」を上回ることも、下回る（デフレ）こともあります。

このインフレは「構造的」

「一時的では？」という見方もあります。 ただ、3つの構造変化が進み、物価は上がりやすいと考えられます

① 円安の定着

「円が弱いまま」

資源も製品も輸入頼み。円安が定着すると、海外から買うコストが高止まりしやすい。

→ 輸入コストが上がりやすい

② 賃金の上昇

「人手不足で賃上げ」

春闘の賃上げ率は5%超
（2024年・2025年の2年連続）。
働き手が減るなか、賃金は上がりやすい。

→ サービス価格が上がりやすい

③ 脱グローバル化

「安い輸入の終わり」

中国の人件費上昇や米中対立で、
“世界の工場”頼みが崩れつつある。

→ 製造・調達コストが上がりやすい

※ 春闘賃上げ率：日本労働組合総連合会〈連合〉最終集計／厚生労働省

“続く”インフレの根拠：人口動態

働き手の減少は、賃上げや物価上昇が続きやすい一因と考えられます。

生産年齢人口（働き手）

2024年 → 2050年

-1,800万人

7,372万人 → 5,540万人

働き手が約4分の1も減っていく

働き手が減る

生産年齢人口は2050年まで減少が見込まれる

▼

賃金が上がりやすい

人材の奪い合いで賃上げ（春闘5%超）。女性の就業率も73.3%（2023年）と高く、上げ余地は限定的

▼

モノ・サービスの値段も上がりやすい

外食・宿泊などにも波及。物価は2020年比＋約12%（2025年・総務省CPI）

だからこそ、インフレに備えた「資産の置き場所」を考えることが大切です

※ 生産年齢人口：2024年は総務省「人口推計」、2050年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計・中位）」
※ 女性就業率：内閣府「男女共同参画白書（令和6年版）」（2023年・15～64歳）
※ 物価：総務省「消費者物価指数」（2020年＝100）

Chapter 02

では、どうすればよいか？

お金に「働いてもらう」

これが「投資」の原則です

長期 **積立** **分散**

投資の基本原則

01

長 期

Long Term

10年・20年と時間を味方につける。
短期の値動きに一喜一憂しない。

複利効果で「利息が利息を生む」

02

積 立

Continuous

毎月一定額を、コツコツ買い続ける。
タイミングに悩まない。

高い時に少なく、安い時に多く買える

03

分 散

Diversified

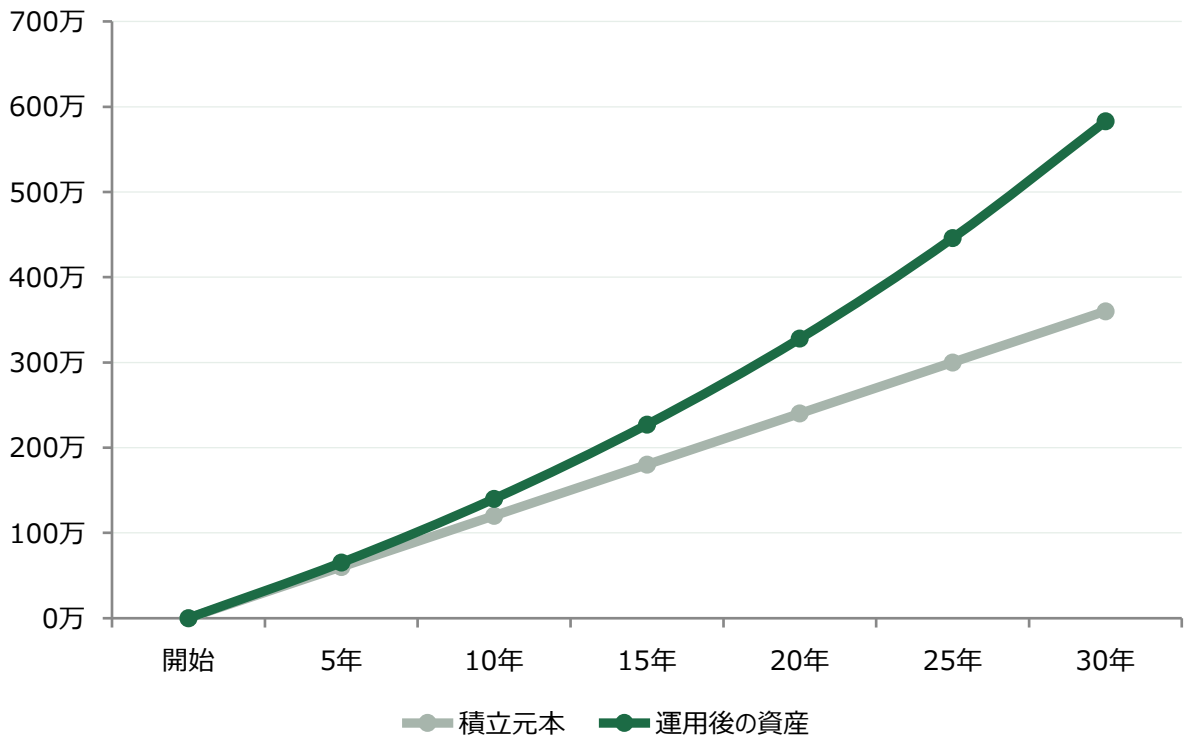
1つの商品・1つの国に集中させない。
卵は1つのカゴに盛らない。

リスクを抑えて、安定した成果を

～ この３つが、リスクと上手に付き合い、長く続けるための基本です ～

「長期・分散」が効く理由

時間をかけ、分散して続けることで「複利」の効果が期待できます（運用成果は変動します）。



30年後の資産（試算）

約 583万円

元本 360万円 ＋ 運用益 **約223万円**

長 期	時間が「複利」を生む
積 立	毎月コツコツで高値づかみを回避
分 散	値動きのブレを抑え長く続けやすい

試算条件

毎月 10,000円 ／ 年率 3% ／ 30年間 積立（複利）

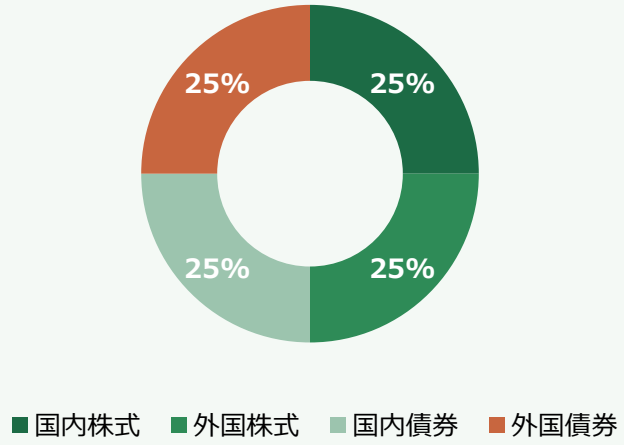
※ 年率3%で運用できたと仮定した試算。実際の成果は変動し、運用状況によっては元本を下回る（損失が生じる）ことがあります。

※ 税金・手数料は考慮しておりません。

国の年金（GPIF）も投資しています

「投資は特別なこと」ではありません。私たちの公的年金も、長期・分散で世界に投資しています。

GPIF の基本ポートフォリオ



国内・海外の株式と債券に「4分の1ずつ」分散

世界最大級の年金基金

私たちの公的年金を運用するGPIF。運用資産は約293兆円（2025年12月末）。

株式と債券、国内と海外に分散

4つの資産に25%ずつ。1か所に偏らない「分散」を国も実践。

長期では収益を上げてきた

短期では損失が出る年もありますが、2001年度の運用開始以来の累積収益は約196兆円です。

プロも、国の年金も、やっていることは「長期・分散」。個人にも応用できる考え方です。

※ 出所：GPIF「2025年度第3四半期運用状況（速報）」

Chapter 03

投資商品・サービスとNISA制度

代表的な商品・サービスと、非課税制度の使い方

代表的な商品・サービスを知ろう

株　式 Stocks	債　券 Bonds	投資信託 Investment Fund	投資一任契約 Discretionary Investment	保　険 Insurance
会社の“オーナー”になる	**国や会社に“お金を貸す”**	**1本でまとめて分散**	**運用を専門家に“おまかせ”**	**“そなえ”と“準備”を両立**
企業の成長を一緒に楽しむ。 値上がり益や配当が期待でき、 大きく増やせる可能性も。	利息を受け取りながら満期を待つ。 値動きは比較的小さめ。	運用の専門家が株式や債券等 に分散投資する“1つの商品”。 買う銘柄(ファンド)や組合わせは 自分で選ぶ。	お客さまが、運用の専門家に 投資判断の全部または一部と、 その判断に基づいて投資を行う ために必要な権限を委ねる契約。	万一に備える保障機能と、 老後資金など将来に向けた 準備を行う商品。
リスク・リターンの目安 **大きめ**	リスク・リターンの目安 **小さめ**	リスク・リターンの目安 **組入資産しだいで幅広い**	リスク・リターンの目安 **運用方針により異なる**	リスク・リターンの目安 **商品により異なる**
しっかり増やしたい方に	**安定を重視する方に**	**分散投資を始めたい方に**	**手間をかけずに 運用を任せたい方に**	**備えながら準備したい方に**

商品・サービスごとに特徴やリスクは異なります。
内容を理解し、ご自身に合った商品を選ぶことが大切です。

国が後押しする「NISA」を活用する

NISAは、投資で得た利益（通常 20.315% 課税）が **非課税** になる制度。
2024年からは「つみたて投資枠」と「成長投資枠」を併用できます。

2024年からのNISA（つみたて投資枠と成長投資枠は併用可能）

項目	つみたて投資枠	成長投資枠
年間投資枠	**120万円**	**240万円**
非課税保有 限度額（総枠）	**1,800万円（うち成長投資枠は1,200万円まで）**	
非課税保有期間	無期限	
投資可能期間	無期限	
対象商品	積立・分散投資に適した 一定の投資信託 ※	上場株式・ 投資信託等 ※
買付方法	定時・定額の積立投資	指定なし
対象年齢	18歳以上	

※ ①整理・監理銘柄、②信託期間20年未満・高レバレッジ型および毎月分配型の投資信託等を除く

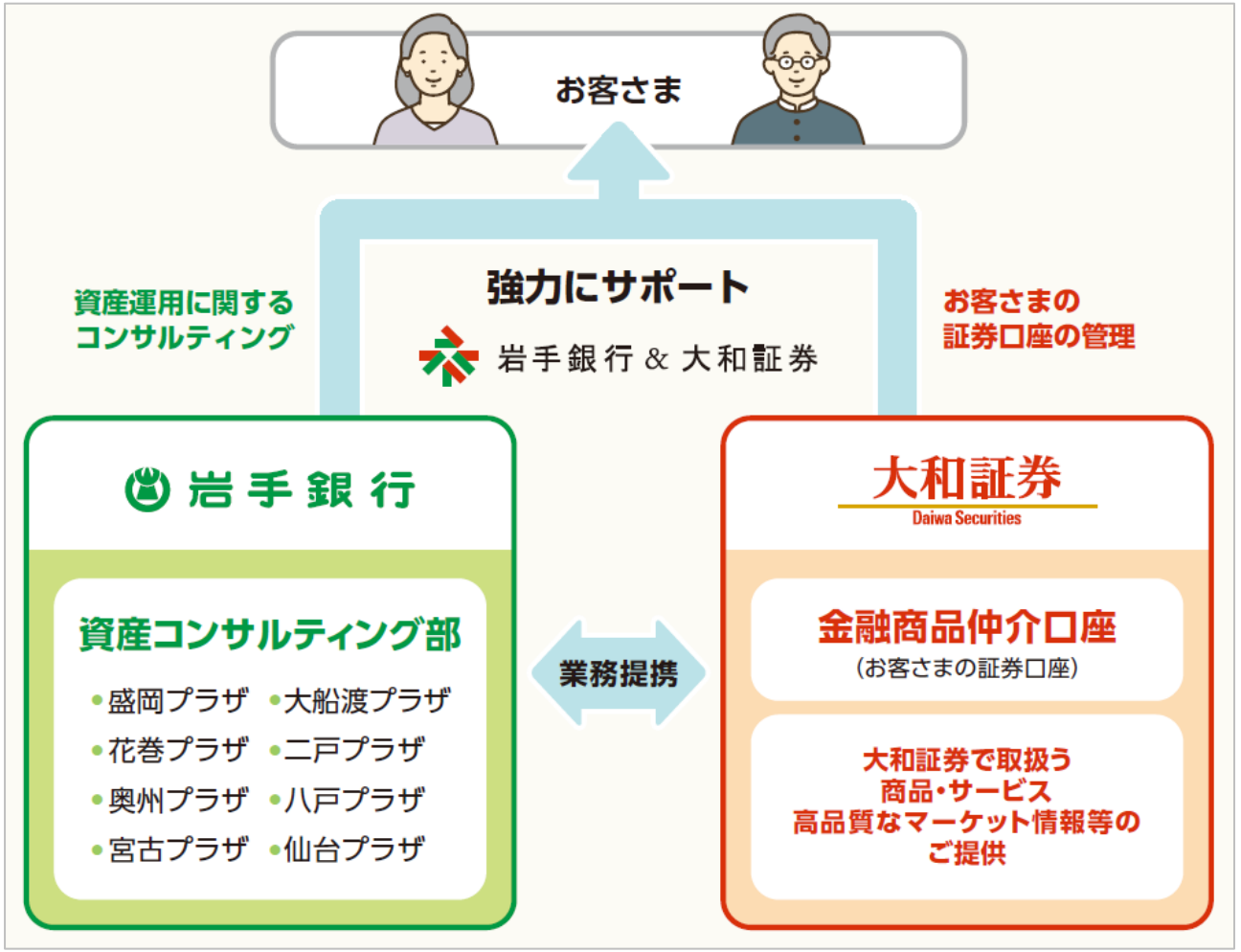
Chapter 04

岩手銀行 × 大和証券の連携

地元で安心。運用相談は資産コンサルティング部へ

当行における金融商品仲介業務の仕組み

- 当行は、2026年4月より大和証券と業務提携を開始しました。
- 資産運用に関するコンサルティングを行う組織として「資産コンサルティング部」を新設し、岩手県・青森県・宮城県内に8拠点の「コンサルティングプラザ」を置いております。



地元の安心 × プロの専門力

岩手銀行

地域に根差した「いつもの相談窓口」

×

大和証券

100年超の実績を持つ
資産運用のプロフェッショナル

皆さまへのメリット

① **気軽な相談**

いつもの岩手銀行で、投資の相談ができます

② **豊富な商品**

大和証券の幅広い投資商品ラインナップを
活用できます

③ **地域密着**

県内外8拠点でサポートします

運用相談は
資産コンサルティング部まで

インフレ環境が続く中
早めに資産形成を考えることが将来の備えにつながります。

お問い合わせ・ご相談

代表電話番号　050-3099-6000
受付：平日 8:00～17:10
※ 資産運用専用の代表番号です。大和証券コンタクトセンターにつながる場合もあります

※ 投資には価格変動などのリスクがあり、手数料等の費用がかかる場合があります。元本保証はありません。
詳細は次ページの「ご投資にあたっての留意事項」をご確認ください。

ご投資にあたっての留意事項

【手数料およびリスクについて】

●当社の取扱商品等へのご投資には、商品ごとに所定の手数料等をご負担いただく場合があります（「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由でお取引いただいた際の国内株式委託手数料は約定代金に対して最大1.26500%（税込）、ただし、最低2,750円（税込）、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等）。●また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。●商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をお読みください。

【金融商品仲介業務に関する留意点】

●金融商品仲介業務でご案内する商品は、預金保険の対象ではありません。●預金と異なり、金融商品仲介業務でご案内する商品は元本が保証されるものではありません。●金融商品仲介業務でお取引いただいた商品について発生する利益および損失はすべてお客さまに帰属します。●岩手銀行は、金融商品仲介業務において媒介行為を行うものであり、委託金融商品取引業者（大和証券）の代理権は有しておりません。

【信用の供与を条件とする取引について】

●金融商品仲介業務におけるお取引のお申込みの有無が、岩手銀行におけるお客さまの他のお取引（預金、融資、為替など）に影響を与えることはございません。●また、岩手銀行からの融資金を原資として金融商品取引を行うことはできません。

【投資一任契約の媒介業務に関する留意点】

●投資一任契約は、大和証券がご提供する投資一任運用サービスであり、お客さまの契約の相手方は大和証券となります。●岩手銀行は、大和証券との契約に基づき、お客さまと大和証券との間の投資一任契約の締結の媒介を行い、お客さまの契約資産の管理・運用は大和証券が行います。

【2024年以降のNISAに関する留意事項】

〈共通事項〉

●日本にお住まいの18歳以上の方（NISAをご利用になる年の1月1日時点で18歳以上の方）がご利用いただけます。●NISA口座は、すべての金融機関を通じて、同一年において1人1口座に限り利用することができます。金融機関の変更により、複数の金融機関でNISA口座を開設されたことになる場合でも、各年において1つの口座でしかお取引いただけません。●NISA口座以外の口座で保有している上場株式等をNISA口座に移管することはできません。●NISA口座で保有している上場株式等を、他の金融機関のNISA口座に移管することはできません。●NISAでのお取引にあたり、後日、他の金融機関でNISA口座を開設していることが判明した場合は、お申込みいただいたNISA口座は無効になります。無効となったNISA口座で買付けた上場株式等は、課税口座でお買付けいただいたものとしてお取扱いいたします。また、これらから生じる配当所得および譲渡所得等は課税されます。●非課税保有限度額（総枠）は、成長投資枠・つみたて投資枠合わせて1,800万円、そのうち成長投資枠は最大で1,200万円までです。非課税保有限度額（総枠）については、NISA口座で保有している上場株式等を売却した場合、売却した分（取得価額分）を、その翌年以降、再利用することができます。なお、その際年間の非課税投資枠を超える金額の買付けはできません。●その年の非課税投資枠の未使用分を、翌年以降に繰越すことはできません。●NISA制度の損益は税務上ないものとされ、他の口座で保有する上場株式等の配当金、売買損益等と損益通算することができません。●国内上場株式等の配当金等は、証券会社等で受取る場合（配当金等の受領方法を「株式数比例配分方式」でご登録されている場合）のみ非課税となります。●投資信託の分配金のうち、元本払戻金（特別分配金）は非課税であるため、NISA制度の非課税メリットを享受できません。●国外への出国等で非居住者となる場合には、所定のお手続きが必要です。●NISA口座からNISA以外の口座へ移管された上場株式等の取得価額は、移管日の時価となります。

〈成長投資枠に関する留意事項〉

●成長投資枠で購入できる金額（非課税投資枠）は年間240万円までです。銘柄の入れ替えの際も、買付金額分、非課税投資枠が消化されます。●成長投資枠で取扱う金融商品は、上場株式、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託（REIT）や、公募株式投資信託等（ただし、整理銘柄・監理銘柄に指定されている銘柄や信託期間が20年未満、またはデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等もしくは毎月分配型の投資信託等を除く）です。

〈つみたて投資枠に関する留意事項〉

●つみたて投資枠で購入できる金額（非課税投資枠）は年間120万円までです。銘柄の入れ替えの際も、買付金額分、非課税投資枠が消化されます。●つみたて投資枠で取扱う金融商品は、法令等の要件を満たす公募株式投資信託等のうち、当社が指定した商品（公募株式投資信託・上場投資信託（ETF））となります。●つみたて投資枠をご利用いただくにあたり、積立契約の締結が必要です。同契約に基づき定期かつ継続的な方法により対象商品の買付けが行なわれます。●つみたて投資枠にかかる積立契約により買付けいただいた投資信託の運用管理費用（信託報酬）等の内容については、原則年1回お客さまへ通知いたします。●法令により、当社は、NISA口座に初めてつみたて投資枠を設けた日から10年を経過した日および同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日における、お客さまのお名前・ご住所について確認させていただきます（ただし、当該確認期間内にお客さまから氏名、住所または個人番号の変更があった場合等を除く）。確認ができない場合は、新たに買付けた金融商品をNISA口座へ受入れることができなくなります。

〈NISAの制度改正に伴う留意事項〉

●2024年以降、2023年までの一般NISA、つみたてNISA、ジュニアNISA口座では、新たに上場株式等の買付けを行なうことができません。●2023年までの一般NISA、つみたてNISAおよびジュニアNISA口座での保有商品は、2024年以降のNISAに移管（ロールオーバー）できません。●2023年までの一般NISA、つみたてNISAおよびジュニアNISA口座での保有商品は、非課税保有期間が終了するまで非課税で保有をすることができ、2024年以降のNISAの非課税保有限度額（総枠）とは別枠となります。●ジュニアNISA口座での保有商品は、非課税期間（5年）終了後、自動的に継続管理勘定に移管され、口座開設者本人がその年の1月1日において18歳である年の前年12月31日までの間は引き続き非課税で保有することができます。

※今後、法令・制度等が変更された場合、記載内容が変更となる可能性があります。（2026年4月現在）／本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品の購入を勧誘・推奨するものではありません。

大和証券
Daiwa Securities

商号等　：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会　：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

岩手銀行

商号等　：株式会社岩手銀行 登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号
加入協会　：日本証券業協会